

統一地方選にあたって ママとね♥からの質問

【保育について】待機児童解消のために、今後、子育て支援新制度下で小規模保育、保育ママ制度の充実が期待される。そのためには、保育士や保育ママの確保および教育が今後重要であり、大都市では、有資格者の囲い込み等の競争もおきていると聞きます。

（１）当自治体でより多くの保育有資格者に働いていただくために、今後どのような施策が必要だと思いますか。

- ・ 保育の有資格者を増やすことが必要です。
- ・ 具体的には、希望者に対する必要な知識や技能を修得するための研修や、子育て経験を活かして保育士を目指す方に対する講座、保育体験の機会を設けて資格取得をサポートする取り組み、潜在保育士の職場復帰支援研修など、様々な角度から保育の有資格者を増やす施策が必要です。

（２）この地域で、小規模保育や保育ママ制度の充実を図るためには、どのようなことが必要だと思いますか。

- ・ まずは、小規模保育の啓発等により保育事業者の理解を深めるとともに、市民に対しても制度の周知を進めることが重要です。
- ・ また、小規模保育等の事業を展開する有資格者を増やすことも必要です。

（３）保育ママや保育補助員の養成・教育について、具体的にどのような仕組みが必要と考えますか。

- ・ 最初の回答と重複するかもしれませんが、保育や子育て支援分野の各事業に従事する希望者に対して必要な知識や技能を修得するための研修や、子育て経験を活かし保育士を目指す方への講座や、保育体験の機会を設けて資格取得をサポートする保育資格取得応援事業などの更なる活用が必要です。

【男性の育児参加】男性の育児参加のきっかけとして、男性の育児休暇制度は非常に重要と思われるが、現状ではなかなか取得が進んでいない。男性の育休取得についてどう考えますか。該当するものに○をつけてください。

A 育児休暇取得をもっと推進すべき

(→推進するための具体的な方策は？)

B 育児休暇以外の、他の方法で男性の育児参加を促すべき

(→他の方法とは？)

C 現状維持で十分

(→そう考える理由：)

- ・ 男性の育児休業の取得推進は、たいへん重要と考えます。
- ・ 普段から、子育てのための休暇が取得しやすい雰囲気づくりなど、子育てしやすい職場環境の整備が必要です。
- ・ 男性が育児参加する環境を整えることにより、従業員が2人目、3人目の子どもをもうけようという心のゆとりが生まれ、結果として少子化の解消にもつながると考えられます。
- ・ そのためには、企業の管理職における「従業員の仕事と子育ての両立」の意識を高めることが重要であり、企業における子育てしやすい環境の整備に向けた意識啓発が必要と考えます。

【母親の社会参加】現在の社会制度では、小さい子を子育てしながら社会復帰することがなかなか難しい状況です。出産後の女性の社会参加について（就職に限らず）、あなたはどのような形が理想と考えますか。また、その実現のために、この地域社会はどのようなようになっていくべきと考えますか？

(4) 理想のカタチ

- ・ 男女が共に、仕事と家庭や地域でのバランスをとりながら子育てに主体的に関わり責任を担うとともに、社会総がかりで、これを支援していくことが理想と考えます。

（５）実現のために地域社会がどうなるべきか

- ・男性のライフスタイルを、仕事中心の生活から家庭や地域での生活にも目を向けたバランスのとれたものに転換し、それに対する周囲の理解を促進することが重要です。
- ・また、子育て経験豊富な団塊の世代の力を活かした子育て支援の仕組みづくりや、多様なニーズに対応した相談体制の充実など、女性の社会参加を「地域で支える社会」にしていくべきと考えます。

【育児の孤立化】行政の様々な取り組みにもかかわらず、幼児虐待の件数はなかなか減少しません。育児の孤立化を防ぐために、行政および民間（地域）はそれぞれどのような仕組みをもつべきと考えますか？

- （６）行政
（７）民間
- } 一括で以下に回答します。

- ・育児の孤立化を防ぐには「相談相手がいること」が一番重要と考えます。
- ・行政だけではなく、民間、地域が一体となって、出産や子育ての不安などを解消する取り組みを進めていくことが必要です。
- ・県内の一部の市町では、妊娠、出産、子育てに係る不安や負担に対応し、子育て世帯の安心感を醸成するため、保健師や助産師が、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援などを予定しています。こうした支援を通じて、子育ての不安が解消し、幼児虐待の減少につながるものと考えます。
- ・民間においては、長寿者がこれまで培った豊かな知識や経験の伝承、登下校の安全パトロールなど、地域におけるシニア世代との世代間交流を通じた子育て支援活動を行い、地域における居場所づくりや世代間の交流を進めていくことも必要です。
- ・そのほか、児童相談体制の強化も重要です。
- ・児童虐待相談への速やかな対応や市町との連携強化を図るため、児童相談所の児童福祉司の増員、警察との連携や児童虐待への緊急対応体制の整備など、児童相談所の体制の充実強化が必要です。